

「農業」を交渉範囲に含めるか否か。本格的な貿易交渉を前に農業の扱いを巡りアメリカ・EUの対立が激しさを増している。トランプ政権にとってEUとの貿易交渉は、貿易政策における最優先課題の一つ。アメリカ産農産物から域内の農業を保護したいEUと、貿易拡大によって自国の農業者に成果をアピールしたいアメリカの思惑が真っ向から衝突する。

### 共同声明を盾に「農業は除外」と主張するEU

アメリカ・EUの貿易交渉は、昨年7月に行われたトランプ大統領・ユンケルEU委員長の首脳会談に端を発する。そこで、「自動車以外の工業製品について、関税・非関税障壁・補助金

の撤廃を目指す」とする共同声明が合意された。EU側は、貿易交渉の対象はあくまで「自動車以外の工業製品」であり、「農業が除外されることは両首脳によって合意済み」と主張しており、農業を含めた貿易交渉をかくくなく拒否し続けている。貿易交渉開始に前のめりなトランプ大統領の虚をつき、農業分野の除外を約束させることに成功

したのである。事務的な事前折衝を嫌うトランプ流の外交が裏目に出た形といえる。

### 巻き返しを図るアメリカ

一方、アメリカ側は、7月の首脳会談直後からこの合意を覆すことに躍起になっている。ライトハイザー通商代表部(USTR)代表はマルムストロームEU委員(貿易担当)との会合の都度、農業分野を交渉に含めることを繰り返し求めている。アメリカの農業者にとって、EUとの貿易交渉はアメリカ農業を覆う不透明感から脱却

農業分野も交渉目的の一つと位置付けている。アメリカ側も一歩も引く気はない。

### 自動車関税で圧力を強めるトランプ大統領

アメリカ・EUの双方にとって、農業はそれぞれの経済そして政治的にも重要な存在であることは間違いない。両者は一歩も引かない姿勢を貫き、膠着状態に陥っている。業を煮やしたトランプ大統領は、自動車の関税引き上げ措置を繰り返しちらつかせている。しかし、この脅しにEUも黙っていない。EU

側は自動車関税が発動された場合、約200億ユーロ(約2兆5,000億円)相当のアメリカ製品に報復関税を実施する構えだ。

トランプ政権は

現時点において、同関税引き上げ措置について沈黙を貫いている。しかし、協議の状況いかなによっては、自動車関税引き上げを交渉カードとして利用する可能性も否定できない。トランプ政権がこの膠着状態をどのように打破するのか。自動車関税の行方も含め、このアメリカ・EUの農業問題を引き続き注視していきたい。

## アメリカ・EU貿易交渉の行方

——農業を巡り一歩も引かない両者の対立——

吉澤龍一郎

(J A 全中 国際企画部 国際企画課 (在ワシントン))

を図る重要な手段であり、やすやすと農業の除外を認められない。このため、彼らの要請活動にも力が入る。グラスリー上院財政委員長は「農業が含まれない協定は議会が承認しない」などと議会としても政権の後押しをする姿勢を明らかにしている。なお、トランプ政権が本年1月に議会に提出・公表した「EUとの貿易交渉目的」には、